

決 算 報 告 書

第 26 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社シー・イー・エス

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	139,189,935	流動負債	6,833,922
現金及び預金	23,439,380	買掛金	1,314,406
売掛金	10,664,136	未払金	80,800
商品	140,020	未払消費税	938,300
貯蔵品	6,268	未払費用	3,248,232
前渡金	139,488	預り金	1,226,264
未収入金	25,772	前受金	25,920
短期貸付金	103,795,344		
前払費用	467,613	負債合計	6,833,922
繰延税金資産	6,214	(純資産の部)	
未収法人税等	505,700	株主資本	134,485,145
固定資産	2,129,132	資本金	10,000,000
有形固定資産	195,321	利益剰余金	124,485,145
工具器具備品	1,742,661	利益準備金	2,500,000
償却累計(器具)	△1,547,340	その他利益剰余金	121,985,145
無形固定資産	808,811	繰越利益剰余金	121,985,145
電話加入権	329,600	(うち当期純利益)	8,895,738
ソフトウェア	479,211		
投資その他の資産	1,125,000	純資産合計	134,485,145
差入保証金	1,125,000	負債・純資産合計	141,319,067
資産合計	141,319,067		

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法
- (2) 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却費の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

ソフトウェア（市場販売分）については、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法

3 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

200株